



2024年3月25日

各位

会社名 イ シ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 片岡 聡
(コード番号：143A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理本部長 丸山 広大
(TEL 03-5291-1580)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2024年3月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,278	100.0	11.3	884	100.0	1,148	100.0
営業利益		168	13.2	76.9	129	14.7	95	8.3
経常利益		165	13.0	49.5	120	13.6	111	9.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		126	9.9	51.3	89	10.2	83	7.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		78円91銭			56円23銭		52円36銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2023年11月2日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(240,000株)により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大73,500株)を考慮しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、公民共創事業、グローバルイノベーション事業、メディア PR 事業の3つの事業セグメントで区分をしております。いずれの事業においてもメディア、各種ソリューション及びプラットフォームの事業を展開しております。

(1) 公民共創事業

当事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)を中心に、防災・危機管理、学校教育・生涯学習、公共インフラ、健康福祉、地方創生などのテーマで、主に大手・中堅企業の自治体向けマーケティング等の業務を支援しております。

展開している主なサービスは以下の通りです。

・BtoG (注1) プラットフォーム (2024年3月期業績予想 売上高比率 11.3%)

企業の自治体向けの WEB マーケティングを総合的に支援するサービスであります。主な提供サービスは、自治体職員向けに運営している WEB メディア「自治体通信 Online」にて、各企業の専用ページを設置することができ、雑誌『自治体通信』に掲載した記事だけでなく、各企業のソリューション紹介やサービスカタログの設置が可能となっております。また、各企業のサービスリリースやセミナー開催などの情報を告知が出来たり、自治体職員向けのメールマガジンにて各社のソリューションの紹介も行っております。さらに、企業の自治体向けのマーケティング施策について、当社の社員に定期的に相談ができるカスタマーサクセスサービスも提供しております。本サービスにおいては、プラットフォームを利用している民間企業からの月額利用料に係る STOCK 売上(注2)が主な収益となっております。

(注) 1. BtoG: Business to Government の略称。

2. 継続的な契約から生じる売上。

・自治体通信 (2024年3月期業績予想 売上高比率 15.8%)

2014年創刊の『自治体通信』は、課題解決に取り組む自治体とその取り組みをサポートする民間企業を紹介する情報誌です。2023年3月期の発刊回数は11回で、全国約1,780か所の自治体に無料で毎号約34,800部(2024年1月発刊号実績)を、掲載企業がリーチしたい自治体の担当課に直接配送しております。当サービスでは、雑誌掲載に係る広告掲載料が主な収益となっており、ソリューションを提供する民間企業のインタビューと自治体の導入事例のインタビューをセットにした記事広告を『自治体通信』の誌面に掲載しております。

・テレマーケティング、ウェビナー等の各種ソリューション (2024年3月期業績予想 売上高比率 10.4%)

テレマーケティングは、民間企業向けに自治体に対する架電業務を代行するサービスであります。具体的には、ターゲットとなる自治体のリストやトークスクリプトを作成し、当社専門チームにて自治体へ架電を行い、顧客に自治体のリード情報(資料請求した自治体の名称・担当課・担当者氏名・メールアドレス等)や調査レポートを納品いたします。当サービスでは、業務支援として、主に架電量に応じた収益を得ております。

ウェビナーは、自治体職員を集客対象としたオンラインイベントやセミナー、展示会を企画・開催するサービスです。民間企業の協賛を募り、協賛企業のソリューションのPRや、参加者リードの獲得を支援しております。いずれの場合も、民間企業からプランに応じ費用を徴収しております。

(2) グローバルイノベーション事業

当事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスを通じて、大手企業のオープンイノベーション(注)の推進を支援しております。展開しているサービスは以下の通りです。

(注) 企業が外部のアイデアや技術を活用することで、新たな価値を創造するための手段・考え方。

・BLITZ Portal(ブリッツポータル) (2024年3月期業績予想 売上高比率 24.5%)

日系大手企業向けに、成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal(ブリッツポータル)」を提供しております。当社グループは日本、米国サンフランシスコに拠点を置き、グローバルで活動する契約リサーチャーやライターと連携しながら、国内外の成長産業の市場やスタートアップ、技術の動向を、レポートやデータベースとして提供しております。

・研修・イベントサービス（2024年3月期業績予想 売上高比率5.1%）

スタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校の教授を講師として招いたグローバルイノベーション研修や、オープンイノベーションに特化し大手企業やスタートアップが登壇する大型イベントなど、日系大手企業のイノベーション活動を支援する様々なソリューションを展開しております。当サービスでは、研修提供に係る収益及びイベントの協賛や参加に係る収益を得ております。

・TECHBLITZ

世界のスタートアップエコシステムを取材・調査し、イノベーション創発に役立つコンテンツを配信しているメディア「TECHBLITZ」を運営しております。読者は無料で閲覧できるメディアとなっており、国内外の有望スタートアップに取材し先進事例となるソリューションや技術を紹介するインタビューコンテンツや、事業会社やVC・学術関係者からイノベーション創発の事例、概況、トレンドに係るコンテンツを掲載しており、大手企業の担当者が日々情報収集をする際に活用されております。

（3）メディアPR事業

当事業では、主に成長ベンチャー企業向けにブランディング及び採用支援を行っております。具体的には、メディアの広告やCMS（注）の提供を通じて、顧客がステークホルダーに対して自社の魅力やビジョンを発信することを支援しております。展開しているサービスは以下の通りです。

（注）CMS：Contents Management Systemの略称

・各種メディア（2024年3月期業績予想 売上高比率23.0%）

当サービスでは複数のメディアを運営しており、その中でも主力メディアは、ベンチャー業界メディアの『ベンチャー通信』『ベンチャー通信 Online』であります。提供サービスの特徴は2つあり、1つは企業の伝えたいメッセージをユーザーにわかりやすく伝える記事広告を制作している点であります。もう1つはSEO(Search Engine Optimization、検索エンジン最適化)の効果が期待できる点で、顧客の社名・社長名で検索した際に、当社サイトに掲載されている記事が検索順位の上位に表示されやすくなっております。当サービスでは、雑誌やオンラインメディア掲載に係る広告掲載料が主な収益となっており、主に経営者インタビューを中心とした記事広告を『ベンチャー通信』『ベンチャー通信 Online』に掲載しております。

また、もう一つの主力サービスである「ベストベンチャー100」は、成長が期待されるベンチャー企業向けの有料会員制サービスとなっており、会員企業に対するコミュニティサービスとして、WEBメディア「ベストベンチャー100」の掲載や、カンファレンス及び経営者交流会を開催しております。当サービスは、会員企業からの月額会員費用に係るSTOCK売上が主な収益です。

・HIKOMA CLOUD（2024年3月期業績予想 売上高比率6.3%）

企業の採用ページ制作に特化したCMSを提供し、自社サイトを通じた採用活動の支援をしております。CMSの提供の他にも、コンテンツ制作の支援やカスタマーサクセスチームの伴走のもと、サイト改善やIndeed等の求人サイトへの広告出稿の支援及び分析・改善提案等のサポートを行っております。当事業は、CMSの利用料及び求人広告の運用に係る手数料が主な収益としております。

・大型イベント（2024年3月期業績予想 売上高比率2.4%）

成長が著しいベンチャー企業の経営者を中心に集めた「ベストベンチャー100カンファレンス」を開催しております。主に成長企業に対してマーケティングをしたいBtoB企業にスポンサーとして協賛していただき、イベントでの自社ソリューションのプレゼン機会や参加者リード、経営者とのマッチング機会の提供、といったサービスを提供しております。イベント協賛金が主な収益となります。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きは、引き続き事業の追い風となっており、特に公民共創事業・グローバルイノベーション事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発を継続しております。

このような状況の下、2024年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高884百万円、営業利益129百万円、経常利益120百万円、純利益89百万円となりました。

また、2024年3月期の業績予想は、売上高1,278百万円（前期比11.3%増）、営業利益168百万円（前

期比 76.9%増)、経常利益 165 百万円 (前期比 49.5%増)、純利益 126 百万円 (前期比 51.3%増) を予定しております。

2. 業績予想の前提条件

当社は 2023 年 12 月累計期間の業績動向を踏まえ、2024 年 1 月 17 日の取締役会において、2024 年 3 月期予算の修正を行っております。2024 年 3 月期における業績予想は、2023 年 11 月までの実績及び、2023 年 12 月以降の計画値を合算して策定しております。

(1) 売上高

当社の事業セグメントは「公民共創事業」「グローバルイノベーション事業」「メディア PR 事業」より構成されており、各事業の売上高を積み上げて算出しております。各事業において、(a) 当期受注案件からの売上と (b) 既存契約案件からの売上の二つの観点で算出をしております。セグメント別の算出方法は以下の通りです。

・公民共創事業

(a) 当期受注案件からの売上

営業担当者ごとに月次の商品別受注目標を策定し、商品単価・収益計上タイミングを元に売上計画を策定しております。受注目標については、営業担当者の習熟度、過去の実績、担当する顧客層 (契約中/過去取引歴あり/未取引) をもとに策定しております。主力商品である『自治体通信』については、雑誌が発刊される約 2 か月前に取材の締め切りが設定されているため、発刊月の 2～3 か月前の受注計画をもとに売上予算を策定しております。当期においては、2024 年 3 月までに発刊する『自治体通信』の受注活動を終えていることから、2023 年 12 月から 2024 年 3 月までの売上については、既受注金額を基に売上予算を策定しております。もう一つの主力商品である「BtoG プラットフォーム」については、「自治体通信 Online」への企業ページの作成やその他コンテンツの掲載など納品に係る工数を踏まえ、受注の 1～3 ヶ月後に納品が完了する想定で売上予算を策定しております。当期においては、2023 年 12 月までは既受注金額を基に予算を策定し、2024 年 1 月以降は受注計画を基に予算を策定しております。なお、テレマーケティングサービスやウェビナーなどのその他サービスについても、「BtoG プラットフォーム」と同様の方法で予算を策定しております。

以上のことから、当期の受注目標は、部門全体で 513 百万円 (前期比 115%)、営業担当者一人あたりの当期の受注計画は約 29 百万円 (前期比 106%) と設定しております。

(b) 既存継続案件からの売上について

既存継続案件 (BtoG プラットフォーム) については、過去の実績をもとに商品別の解約率 (契約満期時) を保守的に勘案し、継続売上高の見込みを算定しております。

以上を踏まえ、公民共創事業の第 3 四半期累計期間における実績は 357 百万円 (進捗率 72.8%) となりました。

なお、2024 年 3 月期の売上高は 490 百万円 (前期比 17.6%増) を見込んでおります。

・グローバルイノベーション事業

(a) 当期受注案件からの売上

主要商品である「BLITZ Portal」については、毎月の受注件数に商品単価を乗じて売上計画を策定しております。月間の平均受注件数は、2024 年 3 月期の 11 月までの月平均の受注が 3.1 件だったことを踏まえ、2023 年 12 月から 2024 年 3 月までの月平均受注を 3.8 件、年間 3.3 件 (前期比△0.7 件) を計画しております。なお、2023 年 11 月までの実績に比べ 2023 年 12 月以降の受注件数を高く見積もっている理由は、3 月は他の月に比べ受注件数が増える傾向があり、それを考慮した設計をしているためです。顧客と契約締結後にアカウントを発行し納品が完了するため、契約翌月から売上が計上される設計となっております。

上記のほか、研修サービスなど各種ソリューションサービスについては、グローバル研修サービスにおいて大型の受注 (2024 年 2 月納品予定) など既受注案件に加え、2023 年 12 月以降の受注見込み案件をもとに 74 百万円 (前期比 141%) と設定しております。

(b) 既存継続案件からの売上について

既存継続案件については、過去の実績をもとに商品別の解約率（契約満期時）を保守的に勘案し、継続売上の見込みを算定しております。

以上を踏まえ、グローバルイノベーション事業の第3四半期累計期間における実績は245百万円（進捗率64.1%）となりました。なお、第4四半期期間において大型のグローバル研修サービスの納品を予定しており、2024年3月期の売上高予想に大きな差異は生じておりません。

なお、2024年3月期の売上高は、383百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

・メディアPR事業

(a) 当期受注案件からの売上

営業担当者ごとに月次の商品別受注目標を策定し、商品単価・収益計上タイミングを元に売上計画を策定しております。受注目標については、営業担当者の習熟度、過去の実績を元に策定しております。主力商品である『ベンチャー通信』については、先述した『自治体通信』同様のスケジュールとなっており、発刊月の2～3か月前までの受注計画を元に売上予算を策定しております。当期においては、2024年3月に雑誌発刊を予定しており、2023年11月までの既受注金額と2023年12月の受注見込みを基に予算を策定しております。また、その他のサービス（「HIKOMA CLOUD」や「ベンチャー通信 Online」等）についても、同様の算出方法で売上計画を策定しております。以上のことから、当期の受注目標は部門全体で199百万円（前期比91%）、営業担当者一人あたりの当期の受注計画は約19百万円（前期比96%）と設定しております。

(b) 既存継続案件からの売上について

既存継続案件（「HIKOMA CLOUD」や「ベンチャー通信 Online」等）については、過去の実績をもとに商品別の解約率（契約満期時）を保守的に勘案し、継続売上の見込みを算定しております。

以上を踏まえ、メディアPR事業の第3四半期累計期間における実績は281百万円（進捗率69.7%）となりました。なお、第4四半期期間において雑誌『ベンチャー通信』の発刊及び大型イベントを予定しており、2024年3月期の売上高予想に大きな差異は生じておりません。

なお、2024年3月期の売上高は、404百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、第3四半期累計期間の実績は884百万円（進捗率69.2%）となりました。

なお、2024年3月期の総売上高は、1,278百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、商品別に発生する費用を積み上げて算出しております。主な売上原価は以下のとおりです。

・労務費

メディア制作及び各種システム開発に係る人件費であり、人員計画に基づき、個人別の給与水準に合わせ、給与手当、賞与引当金繰入及び法定福利費を算出しております。また過去の実績に基づいた昇給率を乗じて半期ごとに昇給額を設定しております。以上をもって算出した労務費を、想定する工数に応じて各商品へ配賦をしております。以上を踏まえ、労務費は増員及び売上増加に伴い99百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

・雑誌発刊に係る流通・印刷費や外注費

過去の実績及び各業者からの見積もりに基づき、売上に対して一定の割合を乗じて算出し、固定の金額などは種別に応じて策定しております。「BLITZ Portal」及び「HIKOMA CLOUD」に係る保守・開発に係る業務委託費については、契約ごとの単価をベースに設計しており、また、各メディアで使用しているサーバーコストは一定アクセス数が伸びる前提で、逡増する設計をしております。以上を踏まえ、雑誌発刊及び保守・開発に係る費用は、原料価格高騰及び売上増加に伴い154百万円（前期比5.7%増）を計画しております。

以上の結果、第3四半期累計期間の実績は204百万円、売上総利益は680百万円（進捗率71.1%）となりました。第4四半期期間においてグローバルイノベーション事業の大型のグローバル研修サービスや、公民共

創事業のテレマーケティング等の納品を予定しており、2024年3月期の売上総利益予想に大きな差異は生じておりません。なお、2024年3月期の売上原価は321百万円（前期比20.6%増）、売上総利益は957百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主たる科目は、人件費及び採用教育費、支払報酬料であります。

・人件費及び教育採用費

人員計画を基に作成し、個人別の給与水準に合わせ、給与手当、賞与引当金繰入及び法定福利費を算出しております。昇給についても、各部門の人件費に応じて昇給率を乗じて半期ごとに昇給額を設定しております。以上の結果、人件費及び教育採用費は人員増加により、585百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

・支払報酬料

主に上場関連費用として41百万円（前期比0.4%減）を見込んでおります。上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用などであります。

その他の販管費においても、過去実績及び計画を基に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、第3四半期累計期間の実績は550百万円、営業利益は129百万円（進捗率77.0%）となりました。

なお、2024年3月期のその他の販管費及び一般管理費は788百万円（前期比0.2%増）、営業利益は168百万円（前期比76.9%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外損益につきましては、主にIshin Global Fund I Limited及びIshin Global Fund I L.P.における収益（分配・配当収入や為替差益）及びファンド運営コストについて、2023年11月までの実績及び、同年12月以降は過去の実績に基づき算出した見通しを基に、営業外収益及び費用を算出しております。なお、2023年12月以降については、為替の影響による変動は不透明要素が多いため計画には織り込んでおりません。

以上の結果、第3四半期累計期間の実績は、営業外収益14百万円、営業外収費用23百万円、経常利益は120百万円（進捗率72.7%）となりました。

なお、2024年3月期の営業外収益は22百万円（前期比43.9%減）、営業外費用は24百万円（前期比5.3%増）、経常利益は165百万円（前期比49.5%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益にIshin SG Pte. Ltd.の清算確定に伴う子会社清算益3百万円を見込んでおり、法人税等調整額を含む法人税等合計額として51百万円を計上しております。

以上により、第3四半期累計期間の実績は、非支配株主損益調整前利益は76百万円（進捗率65.1%）、非支配株主に帰属するIshin Global Fund I L.P.における当期純損失△13百万円を控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（進捗率71.0%）となりました。

なお、2024年3月期の非支配株主損益調整前利益は117百万円を見込み、非支配株主に帰属するIshin Global Fund I L.P.における当期純損失△9百万円を控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は126百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月25日

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所 東
コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片岡 聡
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)丸山 広大 (TEL) 03(5291)1580
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	884	-	129	-	120	-	89	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 44百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 56.23	円 銭 -
2023年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2023年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の数値及び2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 1,623	百万円 1,218	% 41.0
2023年3月期	1,613	1,174	35.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 666百万円 2023年3月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,278	11.3	168	76.9	165	49.5	126	51.3	78.91

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 2024年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（240,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大73,500株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名） ー 、除外 1社（社名）Ishin SG Pte. Ltd.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,600,000株	2023年3月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	ー株	2023年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,600,000株	2023年3月期3Q	ー株

- (注) 1. 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 2023年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限解除や海外からの入国制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東地域やロシア・ウクライナをめぐる国際情勢の深刻化・長期化によるエネルギー・資源コストの高騰が国内物価にも影響するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業者たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」の3つの事業を展開しております。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きは、引き続き事業の追い風となっております。特に公民共創事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は884,903千円、営業利益は129,968千円、経常利益は120,675千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,971千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(公民共創事業)

公民共創事業では、自治体向けのマーケティング支援サービスを一気通貫で提供しております。主力サービスである雑誌『自治体通信』の新規獲得が好調に推移した結果、売上高が伸張いたしました。また、もう一つの主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」では、高単価プランが寄与し、売上高が増加するとともに利益率も向上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は357,263千円、セグメント利益は102,548千円となりました。

(グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、「New Japan Summit 2023 Tokyo」を10月に開催し、イベントスポンサーの受注が好調に進捗した結果、売上高が増加いたしました。また、主力サービスである成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal」(ブリッツポータル)において、前期からのアカウントの積み上げに加え、解約率が改善したことにより堅調な収益を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は245,710千円、セグメント利益は80,691千円となりました。

(メディアPR事業)

メディアPR事業では、主力サービスである『ベンチャー通信』に加え、「ベストベンチャー100カンファレンス」のイベントスポンサーの受注が好調に進捗いたしました。コスト面においては「HIKOMA CLOUD」についての運用保守業務の見直しを行い、費用の最適化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は281,929千円、セグメント利益は174,032千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,121,586千円となり、前連結会計年度末に比べ41,302千円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末に計上したイベント等の大型案件がなかったことにより売掛金が89,772千円減少した一方、現金及び預金が117,768千円、仕掛品が15,863千円増加したことによるものであります。固定資産は502,227千円となり、前連結会計年度末に比べ30,616千円減少いたしました。これは主にIshin Global Fund I L.P. で保有する投資有価証券が30,843千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,623,813千円となり、前連結会計年度末に比べ10,686千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は401,055千円となり、前連結会計年度末に比べ35,759千円減少いたしました。これは主に年間契約の更新を迎える案件の入金が少なかったことにより前受収益が33,382千円、イベント等の臨時的な案件がなかったことにより買掛金が16,701千円、未払金が15,892千円減少した一方、未払法人税等が32,853千円増加したことによるものであります。固定負債は4,426千円となり、前連結会計年度末に比べ2,375千円増加いたしました。これは主に本社オフィスの複合機入れ替えに伴うリース債務の計上によるものであります。

この結果、負債合計は、405,482千円となり、前連結会計年度末に比べ33,384千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,218,331千円となり、前連結会計年度末に比べ44,070千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益89,971千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、Ishin Global Fund I L.P. における非支配株主持分が49,452千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,085	997,854
売掛金	162,162	72,389
仕掛品	4,475	20,338
貯蔵品	54	58
その他	36,074	33,091
貸倒引当金	△2,568	△2,145
流動資産合計	1,080,283	1,121,586
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,449	11,449
工具、器具及び備品	4,785	2,282
リース資産	—	3,027
減価償却累計額	△8,532	△6,235
有形固定資産合計	7,702	10,523
無形固定資産		
ソフトウェア	22,229	18,946
ソフトウェア仮勘定	5,858	—
無形固定資産合計	28,088	18,946
投資その他資産		
投資有価証券	417,577	386,733
関係会社株式	6,882	6,641
繰延税金資産	65,013	71,719
その他	8,499	8,583
貸倒引当金	△921	△921
投資その他の資産合計	497,053	472,757
固定資産合計	532,843	502,227
資産合計	1,613,127	1,623,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,065	14,364
未払金	95,033	79,141
未払法人税等	9,582	42,435
前受収益	248,872	215,490
賞与引当金	32,352	17,853
その他	19,908	31,771
流動負債合計	436,815	401,055
固定負債		
資産除去債務	2,051	2,079
その他	—	2,346
固定負債合計	2,051	4,426
負債合計	438,866	405,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
利益剰余金	546,855	636,826
株主資本合計	554,855	644,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	2,313
為替換算調整勘定	15,113	19,399
その他の包括利益累計額合計	18,162	21,712
非支配株主持分	601,244	551,791
純資産合計	1,174,261	1,218,331
負債純資産合計	1,613,127	1,623,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	884,903
売上原価	204,333
売上総利益	680,569
販売費及び一般管理費	550,600
営業利益	129,968
営業外収益	
受取利息	37
投資事業組合運用益	12,725
その他	1,823
営業外収益合計	14,586
営業外費用	
支払利息	88
投資事業組合運用損	20,291
持分法による投資損失	241
上場関連費用	2,000
為替差損	1,259
その他	0
営業外費用合計	23,879
経常利益	120,675
特別利益	
子会社清算益	3,330
特別利益合計	3,330
税金等調整前四半期純利益	124,006
法人税、住民税及び事業税	52,009
法人税等調整額	△4,545
法人税等合計	47,463
四半期純利益	76,543
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年12月31日)

四半期純利益	76,543
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36,758
為替換算調整勘定	4,285
その他の包括利益合計	△32,472
四半期包括利益	44,070
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	93,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散及び清算決議)

当社は、2022年12月21日の取締役会において、当社の連結子会社であるIshin SG Pte. Ltd. を解散及び清算することを決議し、2023年9月4日に清算終了いたしました。

1. 解散及び清算の理由

Ishin SG Pte. Ltd. は、2012年にアジア地域での事業展開を目的として設立し、日本企業の海外進出を支援するメディア「ヤッパン号」の運営などを行ってまいりましたが、経営の効率化の観点から現在はほぼ全ての事業をイシン株式会社へ譲渡しており、現地法人としての役割を終えたことから同社の解散及び清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

(1) 名称	Ishin SG Pte. Ltd.
(2) 所在地	18 Robinson Road, #20-02 18 Robinson, Singapore 048547
(3) 役員	Director 丸山 広大 Director 松浦 道生 Director Yukie Yoshida
(4) 事業内容	アジアを中心とする海外スタートアップエコシステムの調査、協業支援
(5) 資本金	730,000 SGD
(6) 大株主及び持株比率	イシン株式会社100%

3. 解散及び清算の日程

2023年9月4日に現地の登記簿から抹消され清算終了いたしました。

4. 連結業績への影響

本解散及び清算により第2四半期連結会計期間において子会社清算益3,330千円を計上しております。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	公民共創	グローバルイ ノベーション	メディアPR	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	249,257	17,165	54,161	320,584	—	320,584
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	108,005	228,545	227,767	564,318	—	564,318
顧客との契約から生じる収益	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
外部顧客への売上高	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
セグメント利益	102,548	80,691	174,032	357,272	△227,303	129,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△227,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。